資料3

平成30年度～　事業承継支援事業スキーム（案）

事業の目的・狙い

▶ 現 状

☞ 全国的に事業所数の減少が著しい。本市の民営事業所数の推移を見ると、1981年27,003事業所をピークに2014年にはピーク時の2/3に減少しており、このままでは一層の廃業の増加など地域の産業活力が損なわれる懸念がある。

☞ 平成28年8月に尼崎市で開催した「第10回中小企業都市サミット」において、事業所数の減少を抑えるための施策を進めることで意見が一致し、地域の産業活力を維持・向上させるための「事業承継」を取り上げ議論する等、参画7都市共通の喫緊の課題となっている。
（『尼崎宣言』として国へ提言）

▶ 目的・狙い

『事業承継』は、全ての企業が避けて通れない課題

☆**経営者に早期対策を促す（気づきを促す）**

☆**地域にとって必要な企業の廃業を未然に防止し、地域の産業・雇用を守る**

事業展開・体制

▶ 事業展開

事　業　承　継　支　援　デ　ス　ク

基本的な流れ

第1ステージ　　セミナー等啓発事業
＊早期着手の重要性認識
＊関心の薄い経営者に関心を持ってもらう
＊第2ステージの企業健康診断の受診につなげる

第2ステージ　　企業健康診断
＊現状（経営実態）把握（経営資源、経営リスク）
＊事業の棚卸し（伸ばす・引継ぐ・捨てる事業）
＊自社の強みを自覚してもらう

第3ステージ　　個別専門相談
＊企業健康診断等に基づく個別課題への対応
＊事業承継を円滑に進めていくためのアドバイス

▶ 推進体制

① 事業承継支援デスク
＊企業向けﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽ相談窓口
＊本事業をはじめ事業承継支援に係る各種施策のPR及び実施予定の「企業健康診断」対象企業の抽出の場として活用。
＊各団体が個別で実施中の事業承継支援の取組情報の一元的な情報発信及び専門家相談業務等の役割を担う。

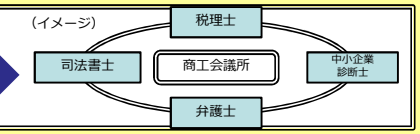
② 事業承継プラットフォーム
＊実務担当者で構成する本事業の運営母体。参画する各団体の施策を一元化し、一元的に発信する。
＊役割は進捗状況確認・ﾒﾝﾊﾞｰ間での情報共有化・具体的支援ﾒﾆｭｰの検討・事業実施等。

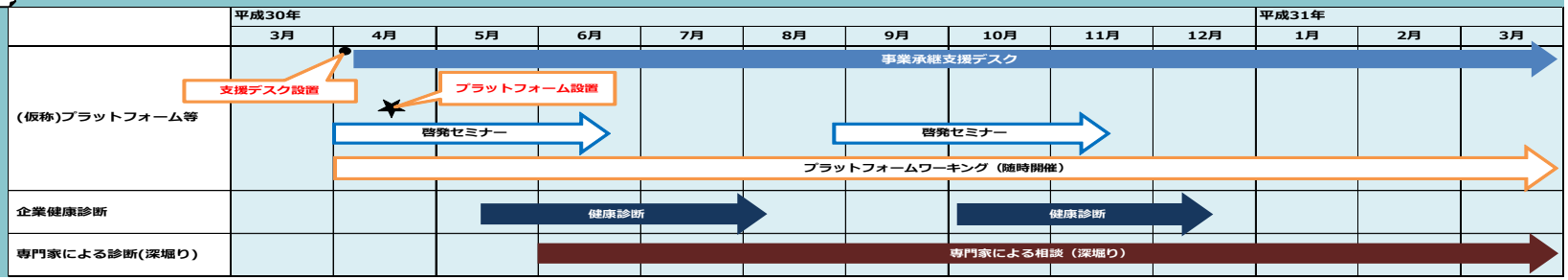
«構成団体と主な役割»
■**尼崎市**　全体調整、専門家による企業健康診断・個別専門家相談費用の一部補助等
■**尼崎商工会議所**　事業承継支援ﾃﾞｽｸ（相談窓口）、専門家と企業のﾏｯﾁﾝｸﾞ、啓発ｾﾐﾅｰ等
■**尼崎工業会**　対象企業抽出等
■**尼崎地域産業活性化機構**　ﾃﾞｰﾀ分析、経営塾・ﾋﾞｽﾞﾐｸｽとの連携推進等
■**金融機関、信用保証協会**　対象企業抽出等
■**士業**　企業健康診断、個別専門相談等

報告 ⇒ **尼崎市産業振興推進会議**
⇐ 意見

協力 ⇔ **＊事業承継支援センター**
＊M&A業者
＊不動産業者　ほか

事業承継アドバイザリーチーム
それぞれ異なる士業等の専門家からなる専門家チームを編成。
各々の高い専門性を前提に、目的と情報を共有し、業務を分担しつつもお互いに連携・補完し合い、企業により異なる多様な課題に専門的見地からチームで対処する。
※尼崎商工会議所サムライ研究会との連携を図る。



事業スケジュール

▶ 具体的な取組スケジュール